

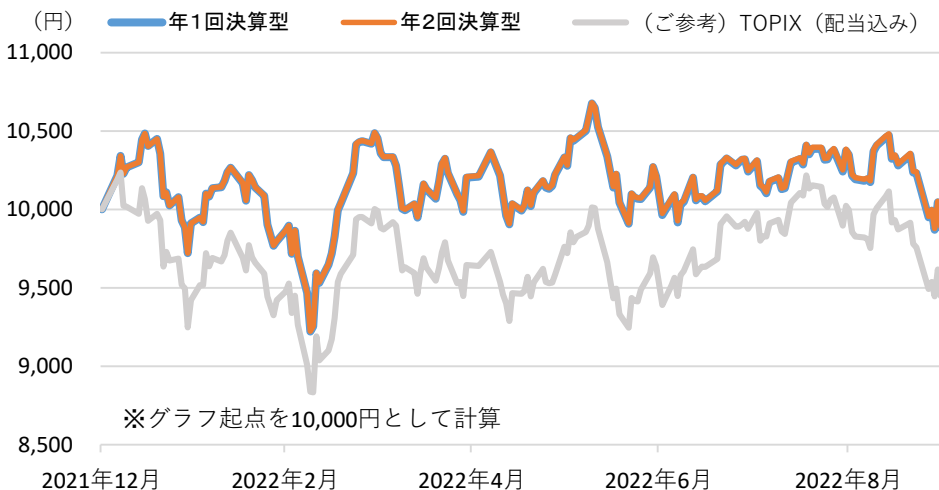


### 当ファンドの足元の運用状況 ～配当を取り巻く環境について～

- 国内株式市場は方向感に欠く不安定な相場展開となっています。こうしたなか、「配当」に着目して投資を行う当ファンドは堅調に推移しています。
- 当資料では、これまでの運用状況と当ファンドが着目する「配当」についてその特徴などをご紹介します。

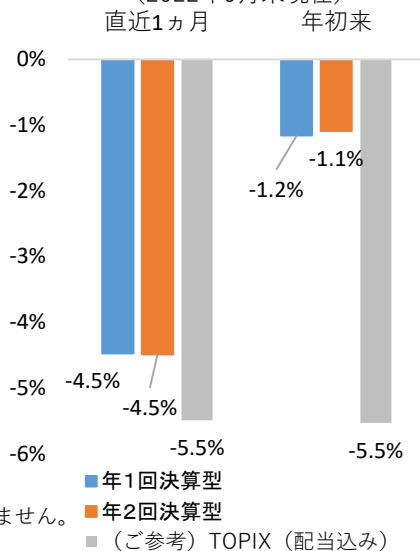
### 2022年年初からのパフォーマンスについて

【2022年年初からの基準価額（分配金再投資）の推移】



【期間別騰落率】

(2022年9月末現在)



期間：2021年12月30日～2022年9月30日（日次）

※TOPIX（配当込み）はご参考として表示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

※期間別騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

国内株式市場は今年に入ってから、高インフレを背景とした米国長期金利の急上昇や、ロシアのウクライナ侵攻などを受けて3月にかけて大きく下落し、その後も各国の金融引き締めによる世界経済の減速懸念などから、上値が重い展開となっています。このような環境下、「配当」に着目して投資を行う当ファンドは相対的に良好なパフォーマンスとなり、年初から9月末までの騰落率はTOPIX（配当込み）を上回る結果となりました。外部環境の不透明感が強まる中で、配当利回りの高さや業績の安定性を重視した銘柄選択が下値抵抗力を発揮したと考えられます。

### 配当利回りに着目した株式投資

日銀による金融緩和政策などの影響により国債の利回りが低水準に留まるなか、国内株式の予想配当利回りや10年国債利回りの格差は依然として大きい状況にあります。そこで注目されるのが、配当利回りに着目し銘柄選定を行う株式投資です。

#### 配当利回りへの着目により期待されること

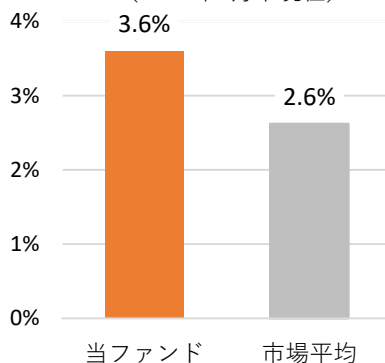
- ・相対的に高い配当収益
- ・株価下落局面での下値抵抗力

一般的に、市況全体が下落するような局面では、配当がサポート要因となり下値抵抗力を発揮することが期待されます。

株式投資は株価の変動による損益だけでなく、配当収益を含めトータルリターンで考えることが大切です。配当利回りに着目した株式投資では、中長期で保有することで、相対的に安定した収益の獲得が期待されます。

【ご参考】

平均予想配当利回り  
(2022年9月末現在)



※当ファンドの平均予想配当利回りは、2022年9月末時点のデータに基づき、組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出したものです。  
※市場平均は東証プライム平均予想配当利回りです。

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日本株好配当ファンド(年2回決算型/年1回決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。■当資料のお取扱いについては最終ページの【ご注意事項】をご覧ください。

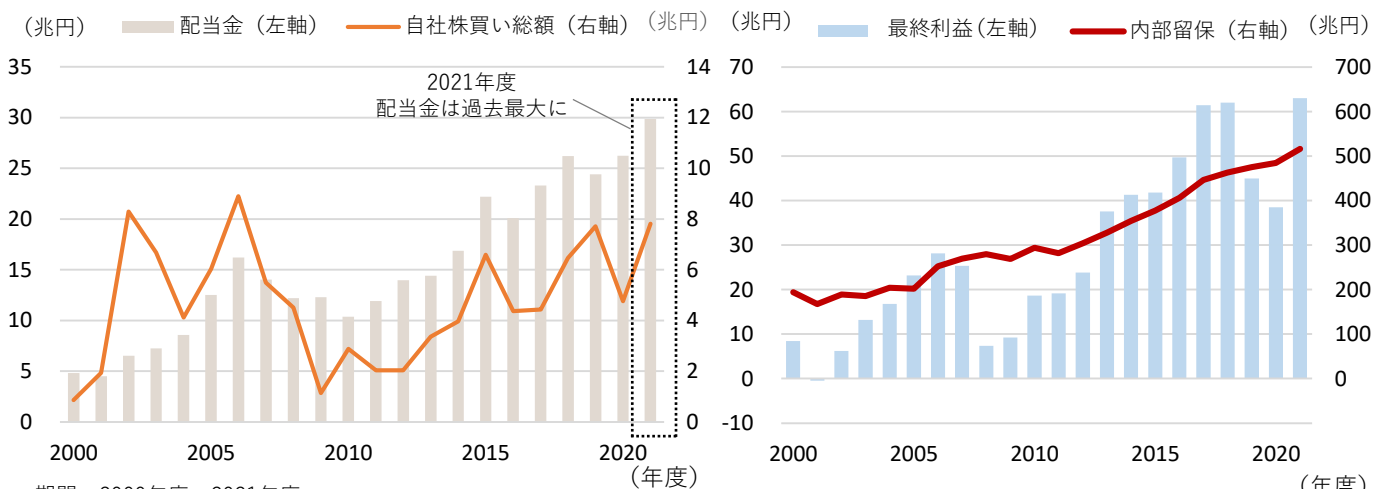
株主還元積極化は当ファンドに追い風

相場全体が不安定な展開となるなか、配当金や自社株買いなどにより株主還元を積極化させる企業が増えています。背景には、世界的な株主還元強化の流れや企業に効率性向上を求める動きがあることや、近年導入されている施策の多くに、企業の持続的成長と価値向上を促すものがあることなどが考えられます。

2020年以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により多くの企業において業績予想が下方修正されましたが、中には減益予想としながらも配当の水準を前期比で維持または増配とする企業もあるなど、企業の株主還元へ意欲的な姿勢は今後も長期的に継続することが期待されます。足元で新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き水際対策が緩和されるなか、今後の企業の業績拡大などを背景に、配当などの株主還元を強化する余力は十分にあると考えられます。

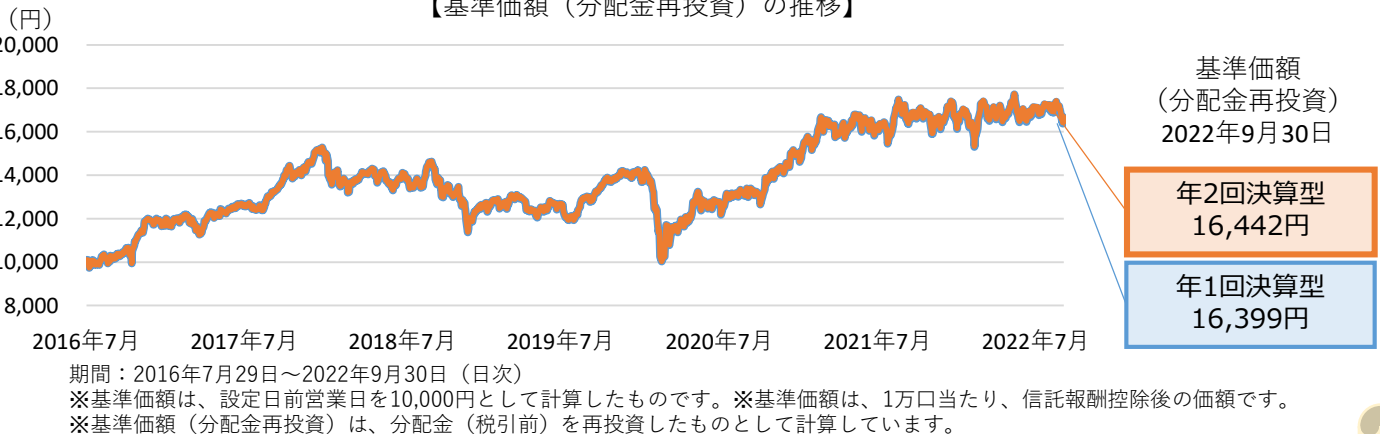
【配当金および自社株買い総額の推移】

【最終利益と内部留保の推移】



設定来の運用状況

【基準価額（分配金再投資）の推移】



【分配金の推移（1万口当たり、税引前）】

【年2回決算型】設定来分配金合計額 4,920円

【年1回決算型】設定来分配金合計額 20円

決算期	2020年7月	2021年1月	2021年7月	2022年1月	2022年7月
分配金	60円	460円	460円	560円	460円

決算期	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月
分配金	0円	0円	0円	20円	0円

※運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。  
※直近5期分の分配実績です。

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日本株好配当ファンド（年2回決算型/年1回決算型）」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。■当資料のお取扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。

## 愛称：配当名人

追加型投信/国内/株式

## 投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

## 価格変動リスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## お申込みメモ

信託期間	無期限（2016年7月29日設定）
決算日	<年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日 <年1回決算型> 毎年7月20日 （休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。

## ファンドの費用

## ▼投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に <b>2.75%（税抜2.5%）を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	<b>ありません。</b>

## ▼投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して <b>年率1.144%（税抜1.04%）</b> を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



愛称：配当名人  
追加型投信/国内/株式

## 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>  
サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00～17:00[土日・祝日等は除く]
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：下段【販売会社】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

## 販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社第四北越銀行 ※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○

※年2回決算型のみ取り扱いです。

- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

## 【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、投資者の皆様へ「日本株好配当ファンド（年2回決算型/年1回決算型）」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。■当資料のお取扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。